

第184回:石油派を撃て!

毎度毎度、薄熙来事件の要旨をかいつまんで紹介するのに疲れたので今回は省略する。とにかく薄熙来裁判には驚いた。中国政界の惑星・薄熙来(重慶市党書記)がチャイナ・セブン入りを巡る政権闘争で一敗地に塗れ、昨年3月に身柄を拘束されてから一年有余、彼の裁判が漸く8月22日から山東省済南市の中級人民法院で始まった。薄熙来事件に連座して彼の一族郎党は根こそぎ検挙され、個別に審理された薄熙来夫人の英国人毒殺事件、部下の公安局長による米国領事館への亡命事件の裁判はとっくに終わり、残るは薄御大ひとりの裁判のみ。過去の政治裁判から容易に想像できることだが、党中央と薄熙来との間で、幾度も話し合いが持たれ、司法取引というか落とし所の探り合いが続けられてきたようだ。

最終的に、薄熙来が実際の犯罪規模より遥かに小さい横領・収賄の罪を認め、その代わり「死罪一等を免じられ懲役13~15年にて一件落着」の緞帳芝居だろうと誰もが思っていた。ところがどっこい、初公判が始まるや薄熙来は職権乱用罪の一部を除き、収賄横領を全否認する挙に出た。インターネットで公開される実況報道を見ながら、最初は「どうせこれも想定の内だろう」と思っていたのだが、中国メディアが啞然とした表情を浮かべているのを見て、これは一大事だと知った。官製メディアは薄熙来の全否認に絶句し、当日は適切な反論記事を出すことができなかった。中国メディアが猛反撃に転じたのは翌日以降である。「根回し済みだから、早ければ公判初日に結審するだろう」と思われた公判は最終的に5日も要してしまった。北京から済南に出張して来た裁判の関係者が、「余裕を見て用意した3日分の着替えでは足りなくなった」とぼやいたという新聞報道が全てを物語っている。薄熙来は26日の公判で、取調べ段階で罪を認めたものの公判で供述をひっくり返した理由について、「当時の私の心中には党籍と政治生命を残したいという希望があった」と述べ、当局との間に何らかの司法取引があったことを強く示唆した。今月中には判決が出ると思われるが、紳士協定が反故にされたため量刑は重くなるだろう。執行猶予付きの死刑もあり得るかも。

この薄熙来裁判の本質を示すように、いまキナ臭い政変の匂いが中国の政界に立ち込めている。どんな悪臭かといえば「石油臭」だ。昨年12月に四川省副書記・李春城(中央委員候補)が汚職の疑いで調査を受け、続く本年6月には四川省文芸連合会の郭永祥会長が紀律違反で身柄を拘束された。この二人の上司は、昨年末まで胡錦濤政権でチャイナ・ナインの第9位を占め、公安・司法・武装警察を率いてきた周永康・政治局常務委員である。李春城は周永康が四川省の党書記のときに成都市長に抜擢された腹心であり、郭永祥は周永康の秘書経験者である。それから2カ月が経ち、薄熙来裁判が結審した翌々日、中国最大の石油会社である中石油集団(CNPC)は王永春副社長(中央委員候補)を含む幹部数名の免職を発表した。彼らも「石油派」のボス周永康の側近である。周永康は石油畑一筋、若い頃は大慶油田の現場で活躍し、CNPCのトップから政界に進出した人物だ。胡錦濤に対抗する江沢民派の大幹部であることから薄熙来とも良好な関係を結び、薄熙来事件で胡錦濤や温家宝が彼の厳罰処分を主張するなか、最後まで薄を庇ったのが周永康と云われている。そんな経緯もあって、薄熙来が裁判で容疑を否認し中国当局の面子を潰した報復措置は彼の同志であった周永康に向かったようだ。31日(土)の読売、日経は周永康の写真入りで、彼の身辺に迫る司直の追及を報道した。そして、けさ9月2日(月)各紙は前 CNPC 会長で、3月に国有資産

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

監督管理委員会主任に昇格したばかりの蔣潔敏(中央委員)の「規律違反容疑」を報じた。これで習近平が宣言した「虎も蠅も退治する」の最終ターゲットが周永康であることが明明白白となった。

降って湧いたように見える周永康疑惑だが、実は薄熙来が拘束されたときから、「薄の背後に周あり」と云われてきた。その証拠に周側近の蔣潔敏が今年の8月頃に「海外出張のあと所在不明、すわ亡命か！」と大騒ぎとなった事件があったが、最終的に CNPC が噂を否定し、逆に蔣潔敏は年末の党大会で中央委員に昇格したことから、「あの亡命ニュースは何だったのだろう、中国政界は複雑怪奇だ」と誰もが思ったが、あのころ水面下で蔣潔敏を天国に上げるか、地獄に落とすか複雑な駆け引きがあったようだ。

中国共産党を蝕む宿痼の不正腐敗は、中国政界の最上層部にも巣食っているが、これまで「司直の追及が及ぶのは政治局委員までで、政治局常務委員には及ばない」と云われてきた。事実、薄熙来は逮捕されたが、周永康は引退に成功したように見える。周永康の身柄拘束はありやなしや、そんな難しいことは分からないが、引退後も政界に一定の影響力を保持してきた周永康の権威が地に落ちたことは間違いない。

中国の建国後は苦難の連続であったが、そのなかでも最も苦しかった時期は、58年に毛沢東が提唱した「大躍進政策」が失敗に終わり、加えて泣き面に蜂で、当時中国を唯一支援していたソ連との蜜月関係が決裂し、ソ連が数千人の専門家を引き上げた60年代初期の頃だろう。ソ連からの石油供給も停止寸前まで追い込まれるなか、この逆境を救ったのが、自力更生による中国の油田開発であった。60年代の大慶油田開発が成功したお陰で、中国は石油の自給を達成した。破壊と混乱の文化大革命の時代でも、第二の勝利油田開発は順調に進み、文化大革命が終了して華国鋒政権が誕生したとき、石油派は実力最強の派閥となっていた。石油派はその後、鄧小平に批判されて勢力を殺がれたが、それでも石油産業は基幹産業の雄として、これまで中国経済の牽引役を果たしてきた。

習近平政権は、度重なる指導者の腐敗汚職事件に危機感を募らせ、最近では保守色を強め、「貧しいが国民等しく平等であった古き良き時代に回帰しよう」と云う運動を進めている。むかし懐かしい模範労働者の白黒画像がテレビに登場する機会も増えているようだ。そのなかで大きく国民の共感を集めている人物が大慶油田の英雄で「王鉄人」と呼ばれた王進喜だ。自ら油田に身を投げて、自分の体で泥油を攪拌させたと云う伝説のある王進喜と同じ時期大慶で働いた周永康。片や現場の労働者出身、片や北京石油学院卒のエリート、共に大慶油田では成功したが、最期は英雄と梟雄で明暗を分けた。薄熙来・周永康事件は未だ続きそうだが、この政治闘争の緒戦の勝者は石油派の権益を奪取した習近平で間違いなからう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年9月2日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。